



川崎市民大運動スタート集会で、子どもの医療費助成の拡充をめざす決意を語る、のずえ明美＝2022年9月3日

## 神奈川県は関東近県では最低水準(通院)

- 東京都 ……高校卒業まで(予定)
- 群馬県 ……中学校卒業まで
- 茨城県 ……小学校卒業まで
- 千葉県 ……小学校3年生まで
- 埼玉県 ……小学校入学前まで
- 神奈川県 ……小学校入学前まで

## 市長が中学卒業まで拡充を表明 県が中学卒業まで拡充すれば 高校卒業まで無料にできます

子どもの医療費助成は、県・市の予算を使っています。福田市長は、通院の助成対象を、中学校卒業までに拡充すると表明しました。市民の長年の運動と日本共産党の提案・論戦が、市政を動かしました。市は、一部負担金(小学校4年生から1回の受診につき、上限500円)を残す方針ですが、これもなくして中学校卒業までの完全無料化をめざしましょう。

一方、神奈川県の通院助成対象は、小学校入学前までです。お隣の東京都が来年度から高校卒業まで助成するのと比べても、関東近県では最低水準です(左の表参照)。県が、中学校卒業まで助成を拡充すれば、市がそれに上乗せして高校卒業まで医療費を無料にできます。のずえ明美は、子どもの命を守り、健康を支え、安心して子育てできる環境をつくるために、力を尽くします。

## ライフワークにしてきた、 のずえ明美だから実現できます

のずえ明美は、子どもの医療費助成拡充をライフワークにしてきました。川崎市や神奈川県との交渉に、妊娠中の大きなお腹で参加し、国会行動にも子どもを連れて参加しました。厚生労働大臣にも、直接会って、子どもの医療費無料化を訴えました。この、のずえ明美だから、子どもの医療費無料化を前に進めることができます。



柳沢厚労相(当時)に乳幼児医療費無料化を訴える新日本婦人の会の高田公子会長(当時)と、子どもを連れてきた母親たち。右が、のずえ明美＝2007年5月30日、国会内。「しんぶん赤旗」提供。



子ども医療費助成の拡充を求めて川崎市役所前で宣伝する、のずえ明美(左)＝2019年6月27日

石田和子県議は、  
畑野君枝・前衆議院議員、むねた裕之市議、小堀しょうこ市議と  
ともに住民のみなさんと力を合わせ、願い実現へ全力  
のずえ明美は、石田県議が県議会でとりくんで  
きたことを引き継ぎ、がんばります

- ◎平瀬川の護岸の耐震化工事―国の補助制度の活用  
に道を開き、今年度2億円の補助金がつきました。  
県も補助金を出すように求めます
- ◎多摩川、平瀬川合流部の浸水対策を国交省、県、市に  
要求―住民合意で進めるよう働きかけます
- ◎耐震化工事と合流部の堤防かさ上げ事業が、県の河川  
整備計画に盛り込まれました

平瀬川の上作延地内の護岸工事で、日本共産党は、はたの君枝衆議院議員(当時)、石田和子県議、むねた裕之市議が、住民のみなさんと力を合わせて、護岸の耐震化工事に国の補助制度を活用することに道を開きました。石田県議が県議会で提案・要求して、県の「多摩川水系平瀬川ブロック河川整備計画」にこの事業がもり込まれ、今年度2億円余の国の補助金がつきました。さらに、県も補助金を出すように求めています。

2019年の台風19号による被災では、石田県議、小堀市議が、被災翌日にただちに現地を視察。住民の声を聞き、多摩川と平瀬川の合流部の堤防を、景観に配慮してかさ上げすることや、多摩川の土砂の浚渫(しゅんせつ)を、国交省、県、市に要求してきました。多摩川合流部の浸水対策も、県の同河川整備計画にもり込まれました。

のずえ明美は、このとりくみを引き継ぎ、多摩川の浸水対策を住民合意で進めるために全力をあげます。

平瀬川の上作延地内の護岸を視察する、はたの衆議院議員(当時、正面中央)、石田県議(右)、むねた市議(左)と住民のみなさん＝2019年8月21日



多摩川、平瀬川合流部を視察する(左から)石田県議、小堀市議と、のずえ明美(右)＝2022年10月22日

- ◎のずえ明美は、地域の人と一緒に、久地駅踏み切り前で、  
児童・生徒の見守り活動を続けてきました。  
のずえ明美は、久地駅の橋上駅舎化の実現にとりくみます



久地駅踏み切り前で子どもたちの見守り活動をする、のずえ明美(正面右から2人目)



川崎市まちづくり局に久地駅の橋上駅舎化を急ぐよう申し入れる(左から)小堀市議、石田県議、のずえ明美＝2022年6月9日

- ◎南武線大山街道踏み切り内の歩道の確保を
- ◎矢上川の地下調節池の設置 県が今年度9月補正予算で  
本体工事に約170億円を計上

県は2007年、矢上川の洪水対策を目的に洪水調節施設を位置づけた「鶴見川水系河川整備計画」を策定。現在の矢上川の川沿いは市街地で、川底はコンクリートで覆われているため、総合的な治水対策として、洪水調節施設としてのトンネルを河川の地下に設置することとし、22年10月県議会で、トンネル本体1期工事区間2026メートルの請負契約が約170億円の補正予算で可決。県が事業主体で国、県が2分の1ずつ負担、完成予定は2027年9月です。県が施工業者と施工内容、工程などを協議し、住民説明会を開催するとしています。

- ◎都市計画道路・宮内新横浜線  
子母口工区の通学路に信号設置を
- ◎リニア新幹線 軟弱地盤で  
ボーリング調査もしていない工事は中止を

